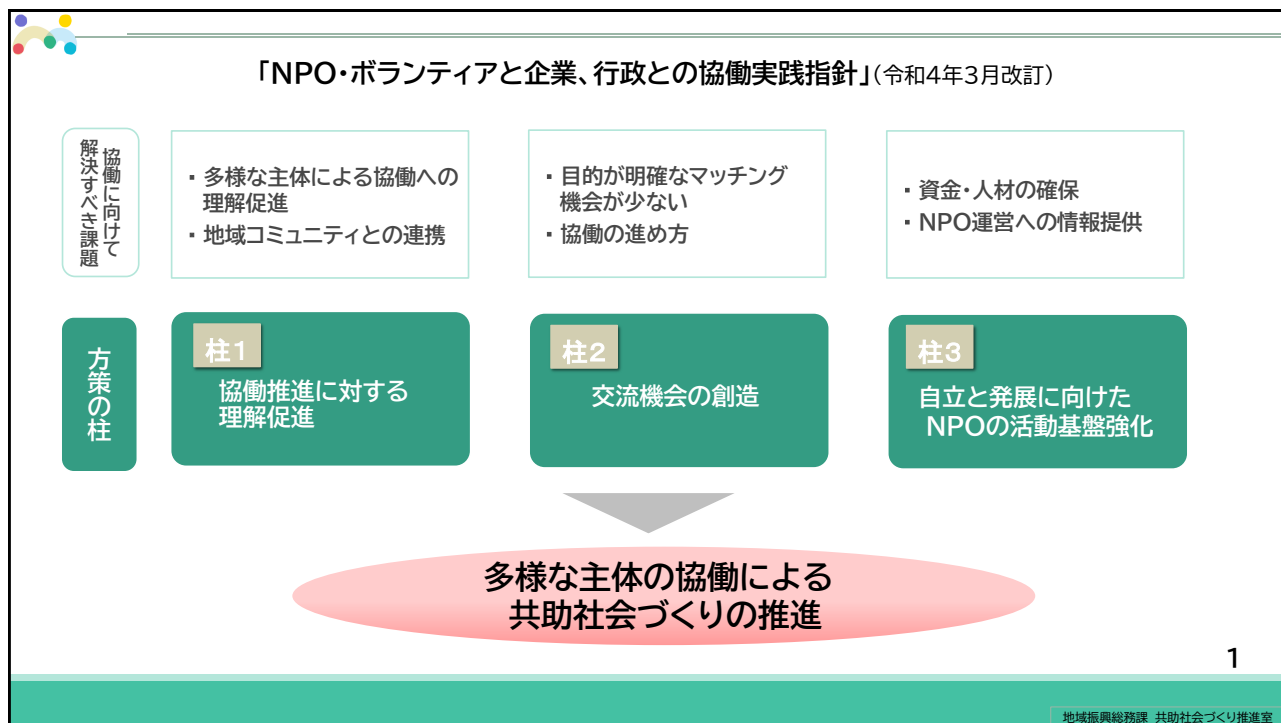


令和7年度県事業実績について

福岡県市町村・地域振興部地域振興総務課
共助社会づくり推進室（コラボステーション福岡）





柱1 協働推進に対する理解促進



- ① NPO・ボランティアと企業、行政との協働実践会議
- ② ふくおか共助社会づくり表彰
- ③ NPO・ボランティアセンター連絡会
- ④ 行政職員研修
- ⑤ ホームページ、メールマガジン等による情報発信

柱2 交流機会の創造



- ① 経済団体との連携による協働の推進(社会貢献セミナー)
- ② コラボミーティング
- ③ 多様な主体の協働による被災者支援体制機能強化事業
- ④ 県とNPOとの協働の推進
- ⑤ 企業等の包括提携協定に基づく取組推進

柱3 自立と発展に向けたNPOの活動基盤強化



- ① NPO法人への個別相談対応事業
- ② NPO法人向けセミナー事業
- ③ ふくおか地域貢献活動サポート事業

柱1



協働推進に対する 理解の促進





① NPO・ボランティアと企業、行政との協働実践会議

NPO・ボランティア、企業、行政等各主体の協働にむけた具体的な取組の促進、共助社会づくりを推進するためのしくみ等の提案、協働を実践する上での課題解決策や先進的事例の発信を目的に設置。

令和7年度の取り組み

実践会議設置当初から委員長を務めていただいた石原進氏の委員御勇退を契機に、引き続き本会議において多様な主体の協働に向けた活発な議論を行っていくため、事務局において、委員体制や会議運営について見直し。
※会議の開催なし



4



② ふくおか共助社会づくり表彰

NPO、企業、その他団体等多様な主体の社会貢献活動を促進するとともに、本県の共助社会づくりに資することを目的に、他の模範となる多様な主体による優れた協働の取組を表彰。

令和7年度の取り組み

- 受賞取組:3件(20団体)
 - ・福岡県内の里親家庭のための「こども文化芸術体験」
 - ・若い人財の地域活動での活躍母体『好きっちゃアカデミー』
 - ・えほん楽団 みんなのこどもコンサート協議体
- 県民へ広く周知するため、表彰式のほか県庁ロビー展の開催、受賞取組を紹介するパンフレットを作成・配布。

表彰式(令和8年2月2日)



5



⑤ ホームページ、メールマガジン等による情報発信

コラボステーション福岡ホームページにて、多様な主体による協働に向けた情報や、NPO法人の事務等に関する情報を発信。そのほか、2種類のメールマガジンにより情報提供。(毎月15日、月末配信)

令和7年度の取り組み

- ・災害時、ユーザーが災害ボランティア等に関する情報を入手しやすくなるよう、コラボステーション福岡ホームページに、災害発生年度ごとに関連情報を検索できる「災害情報」ページを新設。
- ・メルマガ発行回数
「@コンテ」:14回
「ふくおか☆社会貢献応援メールマガジン」:13回



8

柱2

交流機会の創造

9

① 経済団体との連携による協働の推進 (社会貢献セミナー)

福岡経済同友会と共催で、NPOとの協働の意義について発信する「社会貢献セミナー」を開催。

令和7年度の取り組み

「第13回社会貢献セミナー」

開催日時: 令和7年12月17日(水) 14:00~16:30

開催場所: 電気ビル 本館カンファレンス8号

参加者数: 56名

内 容:

(第1部) 基調講演「こどもの貧困とこども食堂」

社会活動家・東京大学特任教授 湯浅 誠 氏

(第2部) NPOの取組事例発表会

① 特定非営利活動法人まなびや木の木

② 特定非営利活動法人あいむ

③ NPO法人えほん楽団



湯浅 誠氏

あいむによる事例発表



10

② コラボミーティング

協働による社会課題の解決に向けた取組の創出につなげるため、県と県内市町センターが連携して多様な主体の出会いの場を創出。

令和7年度の取り組み

福津市、大野城市で開催。

(1) 「コラボミーティング@福津」

日時: 令和7年12月7日(日) 13:30~16:40

場所: 福津市中央公民館 参加者: 47名

次第:

(第1部) 市民活動と「幸せ」の関係性とは?

(第2部) NPOの活動紹介

① 小寺油脂株式会社

② NPO法人改革プロジェクト

③ NPO法人SOMA

④ 潮風吹く小さなまちの小さな灯り展実行委員会

(第3部) 情報交換・交流会

コラボミーティング@福津



11



② コラボミーティング

令和7年度の取り組み

(2)「本気でつながるガチコラボ」

日時:令和8年1月18日(日)10:00~12:15

場所:大野城市まどかびあ

参加者:48名

次第:

(第1部) 共働とは

(第2部) コラボで実現? まちづくり(ワーク
ショップ)

(第3部) 名刺交換会・交流会



本気でつながるガチコラボ



ワークショップの
発表例



③ 多様な主体の協働による被災者支援のための ネットワークづくり

災害時における多様な主体の連携による被災者支援の必要性の周知を図るとともに、県・
県社協・災害中間支援組織の三者の連携による災害ボランティア活動支援体制を強化。

令和7年度の取り組み

(1)「“つながる”・“ひろがる”被災者支援セミナー」の開催

日 時:令和7年5月28日(水)10:30~16:30

場 所:福岡県吉塚合同庁舎803会議室

参加者:96名(NPO、企業、行政、社協職員等)

内 容:

- ・基調講演
「多様な主体の連携による被災者支援の必要性」
- ・パネルディスカッション
「被災者支援～広川町でのつながり～」
- ・ワークショップ「みんなが繋がってできること」

“つながる”・“ひろがる”被災者支援セミナー



③ 多様な主体の協働による被災者支援のためのネットワークづくり

令和7年度の取り組み

(2) 市町村域における連携促進

県社協が県内4地区で実施する災害ボランティアセンター実地訓練において、市町村域における平時からの多様な主体の連携促進、災害中間支援組織のネットワーク強化を図った。



三者による
広域調整訓練

(3) 三者による広域調整訓練の実施

県北部地域に「令和5年7月の大雨」規模の水害が発生したという被災想定のもと、県・県社協・災害中間支援組織の取るべき対応について実践的な訓練を実施。



14

④ 県とNPOとの協働の推進

専門的ノウハウや経験を持つNPOと協働し、地域課題の解決に向けた取組を実施

【NPO・ボランティアと県との協働件数の推移】

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
件数	179	187	202	207	143	160	178	200	191	203

令和7年度の取り組み(代表例)

「新しい認知症観」に基づく認知症理解促進

(高齢者地域包括ケア推進課

× 特定非営利活動法人たすけ愛京築)

県とNPOが協働し、認知症と共に希望を持って生きるという「新しい認知症観」や認知症に関する正しい知識の理解を促進するため、認知症の人が自らの想いを語る講演会や市町村職員等勉強会を実施。



15

⑤ 企業等の包括提携協定に基づく取組推進

県と企業が互いの強みを活かし、地域の活性化や県民サービスの向上につながる幅広い分野で協働するために締結している包括提携協定に基づき、県担当部局と協定締結企業33社が連携して具体的な取組を実施。 ※令和8年7月現在、協定数は23協定。

令和7年度の取組(代表例)

- ・ **アース製薬㈱×高校教育課**
スーパーサイエンスハイスクール指定校において害虫等をテーマとした探究学習を実施
- ・ **明治安田生命ほか4社×男女共同参画推進課**
「ジェンダーに関するモヤモヤ感」などをフォトメッセージ等で募集・発信するWeb展『#モヤモヤに気づき展』における協賛企業賞への物品提供および広報協力
- ・ **大塚製薬㈱×子育て支援課**
プレコンセプションケアに関する周知・啓発チラシの制作

アース製薬協力による探究学習授業



16

柱3

自立と発展に向けた NPOの活動基盤強化

17



① NPO法人への個別相談対応事業

理事会運営や人材育成、会計処理などNPO法人が抱える運営上の問題を解決するため、認定NPO法人の職員や税理士による個別相談会を実施

令和7年度の取り組み

- (1) **運営相談**（随時 相談件数：61件）
理事会運営、事務人材育成、資金調達など、運営全般に関する相談に、認定NPO法人の職員が対応
- (2) **会計・税務相談**（年10回 相談件数：24件）
会計・決算・税務に関する相談に税理士が対応
- (3) **個別支援**（支援団体4法人）
認定取得を目指す法人を対象に、認定NPO法人の職員が現地に赴き、認定基準適合のためのアドバイス等を実施

運営相談の様子



18



② NPO法人向けセミナー事業

経理や税務、労務などの実務、SNSを活用した情報発信などをテーマに、弁護士や社会保険労務士等の専門家によるセミナーを開催

令和7年度の取り組み

- (1) **専門家セミナー**（年6回 計133名参加）
弁護士や社会保険労務士、グラフィックデザイナー等を講師に招き、「ハラスメント」、「職員の採用」、「SNS時代の広報」等をテーマに実施
- (2) **運営力向上セミナー**（年3回 計87名参加）
現場で実務を担うNPO法人の事務局長を講師に招き、「法務・労務に関する手続き」、「組織運営向上のためのマネジメント」等をテーマに実施
- (3) **認定等取得セミナー**（年2回 計20名参加）
認定取得を目指す法人を対象に、「認定取得の要件やメリット」、「認定基準適合のためのアドバイス」等をテーマに実施



19



③ ふくおか地域貢献活動サポート事業

企業からの寄附金を活用して、多様な主体が協働して地域課題の解決に取り組む事業に要する経費に対し助成(50万円以内/1事業)。

令和7年度の取り組み

○「福岡県共助社会づくり基金」 令和7年度寄附受入額:794万2,921円

寄附者	寄附額	希望する使途
イオングループ※	5,386,824円	分野を特定しない幅広い取組み
明治安田生命保険相互会社	1,556,097円	県民の健康増進に資する活動
大坪GSI(株)	1,000,000円	困難な状況にある子どもの支援に資する活動

※イオン九州(株)、イオン九州(株)スマートNICO、(株)ダイエー

イオン九州(株)からの寄附金贈呈式



20



③ ふくおか地域貢献活動サポート事業

令和7年度の取り組み

○ 令和7年度福岡地域貢献活動サポート事業助成件数 24件(応募総数42件)

- ・自由提案型 12件
- ・テーマ型(災害支援枠) 2件
- ・テーマ型(困難な状況にある子どもの支援枠) 7件
- ・テーマ型(健康増進枠) 3件



能古島の鹿垣再生を通じた
里山林保全【自由】



不登校の子どもたちによる
農福連携【こども】

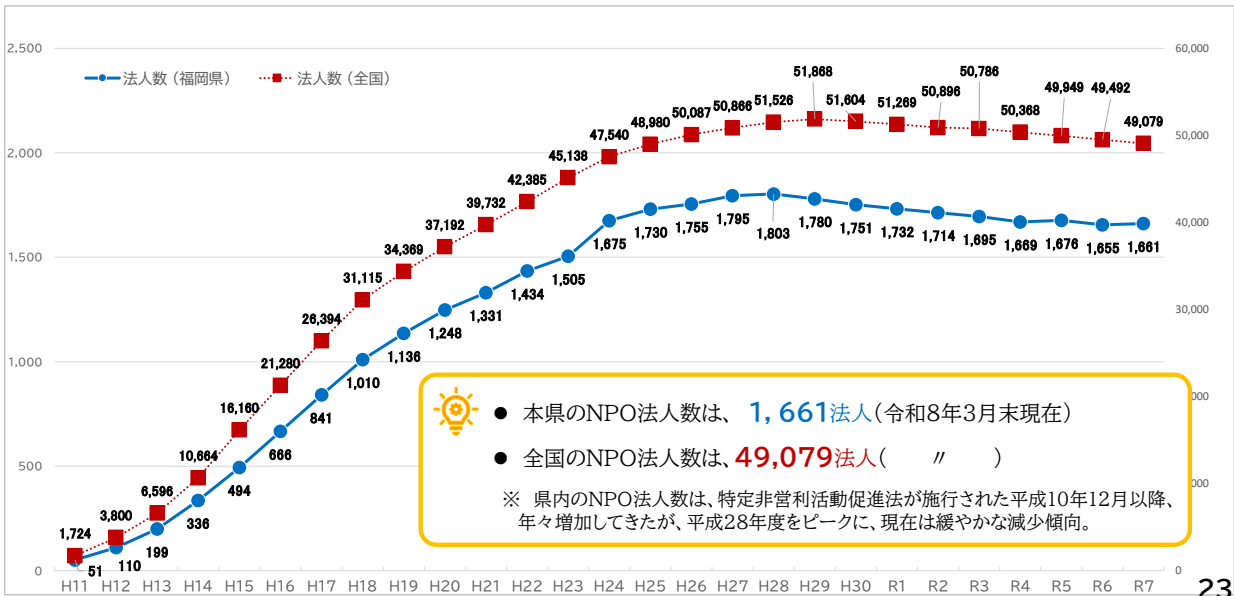


医療とアートの協働による
演劇ワークショップ【健康】

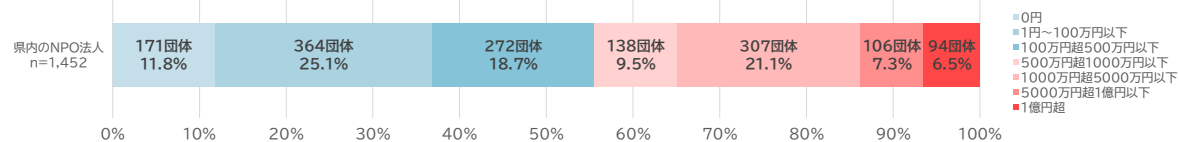
21

参考資料

(1)県内NPO法人数の推移



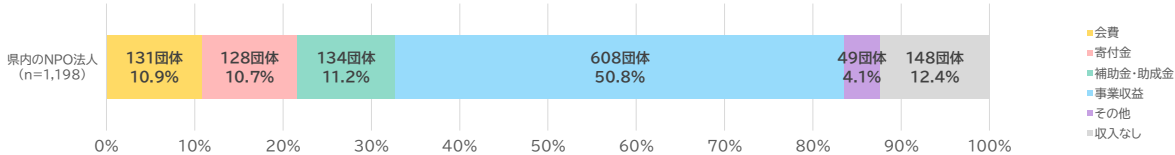
(2)本県のNPO法人の収入規模の状況(令和6年度事業報告書より)



1,452のNPO法人の『収入規模』を調べたところ…

807法人(55.6%)が、収入500万円以下

(3)本県のNPO法人の特定非営利活動に係る収入の状況 ～各法人の主な収入源(令和6年度事業報告書より)～



● 1,198のNPO法人について、『令和6年度に最も多かった収入科目』を調べたところ…

「事業収益」が最も多い収入源であった法人は**608法人(50.8%)**。次いで「補助金・助成金」である。

● 寄付金が最も多い収入源であった法人は、**128団体(10.7%)**

(4)県内自治体(県・市町村)とNPOの協働件数の推移



新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度に協働件数は大きく減少したものの、現在は回復傾向にある。

